



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1892 URL https://www.tokura.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳倉 克己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 郡司 哲夫 TEL (052)961-3271
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	63,691	8.8	1,616	164.9	1,717	164.4	1,163	96.9
2023年3月期	58,523	△12.6	609	△76.5	649	△75.1	590	△64.8

(注) 包括利益 2024年3月期 1,927百万円 (119.3%) 2023年3月期 878百万円 (△48.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	555.34	—	6.3	3.6	2.5
2023年3月期	282.68	—	3.4	1.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	49,827	19,110	38.2	9,214.09
2023年3月期	44,917	17,642	39.2	8,408.24

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,055百万円 2023年3月期 17,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,763	△976	△1,711	14,476
2023年3月期	3,607	296	△828	13,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	150.00	150.00	318	53.1	1.8
2024年3月期	—	—	—	150.00	150.00	314	27.0	1.7
2025年3月期(予想)	—	—	—	150.00	150.00		26.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	19.3	200	—	250	—	230	—	109.82
通期	75,000	17.8	1,600	△1.0	1,700	△1.0	1,200	3.2	572.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	2,207,285株	2023年3月期	2,207,285株
2024年3月期	139,162株	2023年3月期	114,633株
2024年3月期	2,094,318株	2023年3月期	2,089,094株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	36,218	7.8	844	109.7	994	16.8	715	△6.5
2023年3月期	33,607	△19.0	402	△67.4	851	△43.4	764	△26.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	341.56	—
2023年3月期	366.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
2024年3月期	29,928		10,047	33.6			4,858.07	
2023年3月期	27,950		9,271	33.2			4,430.33	

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,047百万円 2023年3月期 9,271百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期（累計）	18,000	24.8	300	—	280	—	133.70	
通期	44,000	21.5	1,200	20.7	900	25.8	429.73	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況	15
(2) 受注の状況（連結）	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善などにより経済活動に回復の動きが見られました。しかしながら、物価上昇や金融市場の動向、人手不足感の強まりなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、企業による設備投資需要は旺盛であるものの、建設資材価格の高騰や調達難、就業者の減少や高齢化による人手不足並びに人件費の上昇、長時間労働問題への対応など依然として厳しい環境下におかれております。

こうした状況のもと、当社は人材の確保・育成に向けた投資を積極的に行いながら、働き方改革、生産性向上に努めてまいりました。また技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、PFIや大型案件等の受注と利益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高が74,501百万円（前年同期比5.6%増）となり、売上高が63,691百万円（前年同期比8.8%増）となりました。利益につきましては、営業利益が1,616百万円（前年同期比164.9%増）、経常利益が1,717百万円（前年同期比164.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,163百万円（前年同期比96.9%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の売上総利益を基礎としております。

(建築事業)

建築工事はPFI建築工事・集合住宅・医療福祉施設・工場等の生産施設等に注力し、売上高は43,570百万円、セグメント利益は3,424百万円となりました。

(土木事業)

土木工事は道路・橋梁耐震工事及び護岸整備工事等に注力し、売上高は17,927百万円、セグメント利益は1,622百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業における売上高は1,687百万円、セグメント利益は561百万円となりました。

(その他の事業)

資材の販売・賃貸等、その他の事業における売上高は505百万円、セグメント利益は131百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産につきましては、仕掛販売用不動産が327百万円減少しましたが、現金及び預金が1,659百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ、4,909百万円増加し49,827百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、短期借入金が649百万円減少しましたが、支払手形・工事未払金等が2,017百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ、3,441百万円増加し30,716百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益1,163百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ、1,468百万円増加し19,110百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は14,476百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,055百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上1,717百万円、売上債権の増加1,661百万円、仕入債務の増加2,684百万円、未成工事受入金の増加1,460百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、3,763百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出826百万円、定期預金の払戻による収入225百万円、有形固定資産の取得による支出137百万円、投資有価証券の取得による支出121百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは976百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入13,095百万円、短期借入金の返済による支出13,517百万円、長期借入金の返済による支出707百万円及び配当金の支払額318百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,711百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、世界情勢や物価上昇率の高まり、為替や金融市場の動向など、依然として楽観を許さない状況が見込まれます。

建設業界におきましては、官庁・民間ともに前年度並みの建設投資が見込まれるものの、建設資材価格の上昇や調達難、人件費の高騰が懸念され、引き続き厳しい環境が続く見通しです。また人手不足から生ずる人材の確保、生産性の向上等の課題も抱えており、先行きは未だ不透明な状況です。

このような状況のもと当社グループは、あらゆるステークホルダーの信頼と満足に応える「ファーストコールカンパニー」を目指し、引き続いて人材の確保・育成に向けた積極的な投資を行ってまいります。また「働き方改革」と「生産性向上」の両立を図り、安全と工物品質の確保に努めます。さらに内部経営資源の充実、活用を図り、グループ内の連携強化を進め、一体となって強い収益基盤の確立と高い生産性の実現を目指してまいります。

現時点での次期の通期連結業績予想につきましては、売上高75,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,700百万円、親会社に帰属する当期純利益1,200百万円を予定しております。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益は「株主への還元」、「安定的な配当の維持」および「長期的な視野に立った企業体質の強化」にバランスよく配分することが重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野に入れた利益配分を基本としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、2023年5月12日付「決算短信」の通り、当連結会計年度の業績をふまえ、普通配当1株当たり150円を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましては、1株当たり150円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,627	15,286
受取手形・完成工事未収入金等	17,698	18,077
電子記録債権	172	1,427
販売用不動産	99	60
仕掛販売用不動産	327	—
未成工事支出金	148	291
材料貯蔵品	18	21
その他	1,157	1,757
貸倒引当金	△32	△1
流動資産合計	33,217	36,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,273	1,237
機械装置及び運搬具（純額）	15	13
工具、器具及び備品（純額）	57	55
土地	6,699	6,735
建設仮勘定	—	52
その他（純額）	7	20
有形固定資産合計	8,054	8,114
無形固定資産		
その他	81	164
投資その他の資産		
投資有価証券	3,013	3,827
長期貸付金	402	473
退職給付に係る資産	—	211
繰延税金資産	64	59
長期未収入金	113	110
破産更生債権等	5	5
その他	352	430
貸倒引当金	△386	△490
投資その他の資産合計	3,565	4,627
固定資産合計	11,700	12,907
資産合計	44,917	49,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,492	12,509
電子記録債務	5,031	5,678
短期借入金	1,986	1,336
1年内償還予定の社債	214	206
未払法人税等	67	551
未成工事受入金	3,691	5,154
完成工事補償引当金	243	265
工事損失引当金	19	8
賞与引当金	278	284
その他	1,689	1,508
流動負債合計	23,716	27,504
固定負債		
社債	286	80
長期借入金	1,712	1,319
繰延税金負債	896	1,118
再評価に係る繰延税金負債	88	88
役員退職慰労引当金	51	61
株式給付引当金	37	50
退職給付に係る負債	243	215
資産除去債務	25	25
その他	217	252
固定負債合計	3,559	3,212
負債合計	27,275	30,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368	2,368
資本剰余金	3,203	3,220
利益剰余金	12,181	13,001
自己株式	△196	△305
株主資本合計	17,556	18,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	551	1,157
土地再評価差額金	△458	△458
為替換算調整勘定	2	3
退職給付に係る調整累計額	△57	69
その他の包括利益累計額合計	38	771
非支配株主持分	46	54
純資産合計	17,642	19,110
負債純資産合計	44,917	49,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	58,523	63,691
売上原価	53,940	57,992
売上総利益	4,583	5,698
販売費及び一般管理費	3,973	4,082
営業利益	609	1,616
営業外収益		
受取利息及び配当金	80	99
為替差益	40	99
受取保険金	10	0
その他	48	66
営業外収益合計	179	265
営業外費用		
支払利息	36	37
支払保証料	14	15
貸倒引当金繰入額	85	102
その他	2	8
営業外費用合計	139	164
経常利益	649	1,717
特別利益		
固定資産売却益	192	0
投資有価証券売却益	50	0
特別利益合計	243	0
特別損失		
固定資産除売却損	12	0
その他	0	—
特別損失合計	12	0
税金等調整前当期純利益	880	1,717
法人税、住民税及び事業税	208	595
法人税等調整額	75	△73
法人税等合計	283	521
当期純利益	596	1,195
非支配株主に帰属する当期純利益	6	32
親会社株主に帰属する当期純利益	590	1,163

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	596	1,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	605
為替換算調整勘定	△2	△0
退職給付に係る調整額	△40	126
その他の包括利益合計	281	731
包括利益	878	1,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	872	1,896
非支配株主に係る包括利益	6	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368	3,189	11,908	△204	17,261
当期変動額					
連結範囲の変動					—
剰余金の配当			△317		△317
親会社株主に帰属する当期純利益			590		590
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		14		7	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	14	273	7	294
当期末残高	2,368	3,203	12,181	△196	17,556

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	226	△458	5	△16	△243	40	17,059
当期変動額							
連結範囲の変動							—
剰余金の配当							△317
親会社株主に帰属する当期純利益							590
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325	—	△2	△40	281	6	288
当期変動額合計	325	—	△2	△40	281	6	583
当期末残高	551	△458	2	△57	38	46	17,642

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368	3,203	12,181	△196	17,556
当期変動額					
連結範囲の変動			△24		△24
剰余金の配当			△318		△318
親会社株主に帰属する当期純利益			1,163		1,163
自己株式の取得				△115	△115
自己株式の処分		16		6	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	16	819	△108	727
当期末残高	2,368	3,220	13,001	△305	18,283

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	551	△458	2	△57	38	46	17,642
当期変動額							
連結範囲の変動							△24
剰余金の配当							△318
親会社株主に帰属する当期純利益							1,163
自己株式の取得							△115
自己株式の処分							22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	－	0	126	733	7	740
当期変動額合計	605	－	0	126	733	7	1,468
当期末残高	1,157	△458	3	69	771	54	19,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	880	1,717
減価償却費	129	146
株式報酬費用	20	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	73
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△49	21
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△148	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△65	△56
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14	12
受取利息及び受取配当金	△80	△99
支払利息	36	37
為替差損益 (△は益)	△32	△73
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△192	△0
固定資産除却損	12	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,503	△1,661
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△261	221
仕入債務の増減額 (△は減少)	319	2,684
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	682	1,460
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	895	△770
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△199	△164
その他	△47	△36
小計	4,437	3,541
利息及び配当金の受取額	79	99
利息の支払額	△35	△37
法人税等の支払額	△873	△122
法人税等の還付額	—	281
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,607	3,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△224	△826
定期預金の払戻による収入	225	225
有形固定資産の取得による支出	△79	△137
有形固定資産の売却による収入	544	0
無形固定資産の取得による支出	△37	△118
投資有価証券の取得による支出	△227	△121
投資有価証券の売却による収入	67	51
貸付けによる支出	△57	△61
貸付金の回収による収入	105	24
その他の支出	△125	△26
その他の収入	104	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	296	△976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,724	13,095
短期借入金の返済による支出	△14,322	△13,517
長期借入れによる収入	60	80
長期借入金の返済による支出	△745	△707
社債の償還による支出	△214	△214
自己株式の取得による支出	△0	△115
配当金の支払額	△316	△318
リース債務の返済による支出	△13	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△828	△1,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,110	1,142
現金及び現金同等物の期首残高	10,310	13,420
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△86
現金及び現金同等物の期末残高	13,420	14,476

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、国内外で展開する建設事業を中心として、それに関連する事業を展開しております。

したがって当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築」「土木」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	土木	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,769	18,549	708	58,027	496	58,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	215	81	305	219	525
計	38,777	18,764	790	58,332	716	59,049
セグメント利益	2,558	1,546	371	4,476	131	4,607

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資材販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	土木	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,570	17,927	1,687	63,185	505	63,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	45	57	103	451	554
計	43,570	17,973	1,744	63,288	956	64,245
セグメント利益	3,424	1,622	561	5,608	131	5,740

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資材販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,332	63,288
「その他」の区分の売上高	716	956
セグメント間取引消去	△525	△554
連結財務諸表の売上高	58,523	63,691

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,476	5,608
「その他」の区分の利益	131	131
セグメント間取引消去	△24	△41
全社費用（注）	△3,973	△4,082
連結財務諸表の営業利益	609	1,616

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	8,408.24円	9,214.09円
1株当たり当期純利益金額	282.68円	555.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済み株式数総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度は29,891株、当連結会計年度末29,453株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度は29,550株、当連結会計年度29,340株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	590	1,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	590	1,163
普通株式の期中平均株式数(株)	2,089,094	2,094,318

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,642	19,110
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	46	54
(うち非支配株主持分(百万円))	(46)	(54)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,595	19,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,092,652	2,068,123

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1)受注高、売上高及び次期繰越高の状況

①受注高

連結

区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	24,477	23,175	△1,301	△5.3
建築工事	45,786	51,081	5,294	11.6
建設事業 計	70,263	74,256	3,992	5.7
その他	311	—	△311	△100.0
合 計	70,575	74,256	3,680	5.2

個別

区分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	19,481	17,722	△1,759	△9.0
建築工事	26,817	27,873	1,056	3.9
建設事業 計	46,298	45,595	△703	△1.5
その他	311	—	△311	△100.0
合 計	46,610	45,595	△1,014	△2.2

②売上高

連結

区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	18,549	17,927	△621	△3.4
建築工事	38,769	43,570	4,801	12.4
建設事業 計	57,318	61,498	4,179	7.3
その他	1,205	2,192	987	81.9
合 計	58,523	63,691	5,167	8.8

個別

区分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	13,346	13,515	169	1.3
建築工事	20,094	22,469	2,375	11.8
建設事業 計	33,440	35,984	2,544	7.6
その他	167	233	66	39.6
合計	33,607	36,218	2,610	7.8

③次期繰越高
連結

区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	31,887	37,135	5,247	16.5
建築工事	34,673	42,183	7,510	21.7
建設事業 計	66,560	79,318	12,757	19.2
その他	1,213	1,142	△71	△5.9
合計	67,774	80,460	12,686	18.7

個別

区分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	27,105	31,312	4,207	15.5
建築工事	24,612	30,016	5,404	22.0
建設事業 計	51,717	61,329	9,611	18.6
その他	1,213	1,142	△71	△5.9
合計	52,931	62,471	9,539	18.0

(2) 受注の状況 (連結)

①受注高

	受注高	
2024年3月期 当連結会計年度	74,256 百万円	5.2 %
2023年3月期 前連結会計年度	70,575 百万円	30.4 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率であります。

(参考) 受注実績内訳

セグメント区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減額 百万円	増減率 (%)
	百万円	構成比 (%)	百万円	構成比 (%)		
建築事業	45,786	64.9	51,081	68.8	5,294	11.6
土木事業	24,477	34.7	23,175	31.2	△1,301	△5.3
その他	311	0.4	—	0.3	△311	△100.0
計	70,575	100.0	74,256	100.0	3,680	5.2
官公庁	30,719	43.5	25,045	33.7	△5,674	△18.5
民間	39,856	56.5	49,211	66.3	9,355	23.5
計	70,575	100.0	74,256	100.0	3,680	5.2

②受注予想

	受注高	
2025年3月期 次連結会計年度	70,000百万円	△6.0%

(注) パーセント表示は、当期比増減率であります。